

令和5年度  
(2023年度)

市立病院事業会計  
予算書及び説明書

日 野 市



令和5年度

市立病院事業会計予算書



議案第 29 号

令和 5 年度 日野市立病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度 日野市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	3 0 0 床
(2) 年間患者数	
入 院	8 4, 5 4 6 人
外 来	1 7 4, 9 6 0 人
(3) 一日平均患者数	
入 院	2 3 1 人
外 来	7 2 0 人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	(千円)
第 1 款	病院事業収益		8, 7 1 1, 2 2 4	
第 1 項	医業収益		7, 4 4 3, 5 5 3	
第 2 項	医業外収益		1, 2 6 2, 6 7 1	
第 3 項	特別利益		5, 0 0 0	
		支	出	(千円)
第 1 款	病院事業費用		9, 3 6 5, 3 1 2	
第 1 項	医業費用		9, 2 5 3, 2 5 6	
第 2 項	医業外費用		1 0 7, 0 5 6	
第 3 項	特別損失		5, 0 0 0	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4 3 0, 0 9 9 千円は、過年度分損益勘定留保資金 3 7 8, 7 3 6 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5 1, 3 6 3 千円で補てんするものとする。)

収 入

(千円)

第 1 款	資本的収入	7 2 7, 4 4 9
第 1 項	都補助金	8 9, 9 4 3
第 2 項	出資金	3 1 2, 0 0 0
第 3 項	寄附金	5 0 0
第 4 項	基金積立金利息	5
第 5 項	企業債	3 2 5, 0 0 0
第 6 項	助産師、看護師貸付金返還金	1

支 出

(千円)

第 1 款	資本的支出	1, 1 5 7, 5 4 8
第 1 項	建設改良費	5 6 5, 0 0 0
第 2 項	企業債償還金	5 9 2, 0 4 3
第 3 項	基金積立金	5 0 5

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
日野市立病院 医療機器整備事業	196,000 千円	証書借入又は、証券発行の方法により起債する。	4.5% 以内	起債のときより、据置期間を含めて 20 年以内に償還する。 ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
日野市立病院 病院附帯設備更新事業	129,000 千円			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、5 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第 8 条以外の経費について、各項間に過不足が生じたときは、予算の範囲内で相互に流用することができる。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |               |
|-----------|---------------|
| (1) 職員給与費 | 5, 020, 028千円 |
| (2) 食糧費   | 100千円         |
| (3) 交際費   | 300千円         |

(他会計からの補助金)

第9条 収益的収支に対する補てんのため一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、16, 000千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1, 818, 277千円と定める。

令和5年2月24日 提出

日野市長 大坪 冬彦





令和5年度

市立病院事業会計予算に  
関する実施計画及び説明書





## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	節	予 定 額		
1 病院事業 収 益				千円 8,711,224		
	1 医業収益	1 入院収益		5,072,760		
			入 院 収 益	5,072,760		
		2 外来収益		2,134,512		
			外 来 収 益	2,134,512		
		3 その他 医業収益		236,281		
			室 料 差 額 収 益	71,727		
			公衆衛生活動収益	76,345		
			医 療 相 談 収 益	36,967		
			受託検査施設利用収益	202		
			そ の 他 医 業 収 益	51,040		
		2 医業外収益				1,262,671
			1 受取利息 及び配当金		45	
				預 金 利 息	45	
			2 国庫補助金		3,943	
	国 庫 補 助 金			3,943		
	3 都補助金			379,818		
			都 補 助 金	379,818		
	4 負担金 交付金			622,000		
			負 担 金 交 付 金	622,000		
	5 他会計 補助金			16,000		
			他 会 計 補 助 金	16,000		
	6 その他 医業外収益			142,868		
			不用品売却収益	100		
		そ の 他 医 業 外 収 益	142,768			
	7 長期前受金 戻 入		97,997			
		長 期 前 受 金 戻 入	97,997			

備 考				
千円				
入院収益				
60,000 円 (患者1人1日当たり収入) × 231 人 (1日平均患者数) × 366 日 (端数調整あり)				
外来収益				
12,200 円 (患者1人1日当たり収入) × 720 人 (1日平均患者数) × 243 日 (端数調整あり)				
特室料				
特定健診料	36,000	予防接種料	21,600	乳がん検診料 ほか 18,745
人間ドック料	26,901	脳ドック料	3,850	育児相談料 1,416
個人健康診断料	4,800			
文書料	22,800	新生児介補料	3,960	その他 24,280
臨床研修費等補助金				
市町村公立病院運営事業補助金		349,560		
市町村公立病院整備事業費償還補助金 ほか		30,258		
救急指定増嵩経費	255,099	保健衛生行政経費	54,843	
高度医療増嵩経費	73,335	小児医療経費	122,650	
リハビリテーション増嵩経費	73,564	企業債償還金(利息)	42,509	
病院事業会計補助金		( 院内保育所運営経費	6,481	経営基盤強化対策経費 9,519 )
レントゲンフィルム売却代				
駐車場使用料	31,200	医師・看護職住宅使用料	38,400	
休日全夜間診療事業受託料	30,000	その他	43,168	
建物	52,455	器械	45,542	

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業収益)	3 特別利益			千円 5,000
		1 過年度損益		5,000
		修正益	過年度損益修正益	5,000

備 考	
	千円

支 出

款	項	目	節	予 定 額
1 病院事業 費 用				千円
				9,365,312
	1 医業費用			9,253,256
		1 給与費		5,020,028
			給 料	1,507,207
			( 医 師 給 )	343,710
			( 看 護 師 給 )	778,728
			( 医 療 技 術 員 給 )	261,858
			( 事 務 員 給 )	122,911
			手 当	1,625,200
			( 医 師 手 当 )	629,072
			( 看 護 師 手 当 )	670,421
			( 医 療 技 術 員 手 当 )	210,432
			( 事 務 員 手 当 )	115,275
			報 酬	848,614
			( 医 師 報 酬 )	400,680
			( 看 護 師 報 酬 )	127,197
		( 医 療 技 術 員 報 酬 )	105,053	
		( 事 務 員 報 酬 )	215,684	
		法 定 福 利 費	590,768	
		退 職 給 付 費	171,774	
		賞与引当金繰入額	276,465	
	2 材料費		1,767,875	
		薬 品 費	982,114	
		診 療 材 料 費	725,077	
		給 食 材 料 費	56,713	
		医 療 消 耗 備 品 費	3,971	



備 考					
					千円
医師 61 人 看護職員 227 人 医療技術職員 68 人 一般行政職員 28 人					
扶養手当	26,951	特殊勤務手当	433,527	宿日直手当	34,696
地域手当	253,024	管理職手当	84,012	期末・勤勉手当	491,606
住居手当	4,680	時間外・休日勤務手当	179,525	児童手当	17,259
通勤手当	26,480	夜間勤務手当	43,200	初任給調整手当	30,240
共済組合負担金 ほか 退職給付引当金繰入額 (うち当年度取り崩し見込額 50,000)					
内服薬	44,083	外用薬	36,171		
注射薬	654,165	試薬等	247,695		
診療材料	720,077	医療用ガス	5,000		
給食材料	54,970	食器等	1,281	その他	462
手術用医療器具 ほか					

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業費用)	(医業費用)	3 経 費		千円
				1,805,084
			厚 生 福 利 費	1,488
			報 償 費	5,777
			旅 費 交 通 費	10,064
			職 員 被 服 費	1,560
			消 耗 品 費	41,128
			消 耗 備 品 費	9,274
			光 熱 水 費	221,891
			燃 料 費	212
			食 糧 費	100
			印 刷 製 本 費	2,880
			修 繕 費	62,745
			保 險 料	17,212
			手 数 料	91,797
賃 借 料	166,069			
使 用 料	22,284			
委 託 料	1,128,912			

備 考					
					千円
職員予防接種料 ほか					
運営協議会委員謝礼 ほか					
普通旅費	1,304	費用弁償	8,760		
白衣 ほか					
施設用品 ほか					
事務用品 ほか					
電気	150,024	ガス	43,539	水道	28,328
ガソリン					
会議賄費					
印刷製本					
建物施設等	37,745	CT線管球	5,000	医療用機械器具	20,000
病院・勤務医賠償責任保険	12,809	産科医療補償掛金	3,840	その他	563
洗濯代	30,360	人材紹介手数料	47,587	その他	13,850
機器	60,083	医師・看護職住宅借上げ	67,950	基準寝具等	23,621
その他	14,415				
下水道使用料	22,084	高速道路使用料	150	駐車場使用料	50
医療事務業務	248,754	駐車場管理業務			8,179
設備維持管理業務	250,140	職員健康診断業務			8,897
医療機器保守業務	100,933	児童一時預かり業務及び総合相談業務			8,145
患者給食業務	118,536	医療機器等整備支援業務			3,300
特殊検査業務	44,616	歯科口腔外科技工業務			5,280
看護補助業務	52,294	管理用機器保守業務			5,745
物品管理システム運営業務	79,307	電話設備保守業務			983
医療廃棄物処理業務	27,001	情報システム運用支援業務			64,154
託児室運営業務	7,080	その他			95,568

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業費用)	(医業費用)	(経 費)	通 信 運 搬 費	7,711
			諸 会 費	3,420
			貸倒引当金繰入額	1,500
			交 際 費	300
			雑 費	8,760
			4 減価償却費	618,898
		建 物 減 価 償 却 費	197,168	
		構 築 物 減 価 償 却 費	255	
		器 械 備 品 減 価 償 却 費	181,475	
		リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	240,000	
		5 資産減耗費	16,740	
		た な 卸 資 産 減 耗 費	2,500	
		固 定 資 産 除 却 費	14,240	
		6 研究研修費	24,631	
		謝 金	2,829	
		図 書 費	5,610	
		旅 費	4,143	
		研 究 雑 費	12,049	

備 考			
			千円
電話料	3,627	宅配便	60
郵送料	2,640	テレビ受信料	280
インターネット	1,076	その他	28
日本医師会等	1,295	三多摩島しょ公立病院運営協議会	45
東京産婦人科医会等	272	三多摩腎疾患患者治療医会	30
八南歯科医会	170	東京都病院薬剤師会	35
全国自治体病院協議会等	300	臨床研修協議会	25
日本透析医学会等	60	その他	1,188
院長及び病院交際費			
合同説明会出展費 ほか	3,047	敷金精算	825
医師確保料	1,100	その他	3,788
招へい講師謝礼及び職員研修謝礼 ほか			
医学用和洋雑誌	4,410	その他	1,200
学会等参加旅費			
学会参加費 ほか			

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業費用)	2 医業外費用			千円 107,056
		1 支払利息		80,056
			企 業 債 利 息	79,056
			一 時 借 入 金 利 息	1,000
		2 消費税及び 地方消費税		27,000
			消費税及び地方消費税	27,000
	3 特別損失		5,000	
		1 過年度損益 修 正 損		5,000
			過年度損益修正損	5,000

備	考
	千円

## 資本的收入及び支出

### 収 入

款	項	目	節	予 定 額	
1 資本的收入				千円 727,449	
	1 都 補 助 金			89,943	
		1 都 補 助 金			89,943
			都 補 助 金		89,943
	2 出 資 金				312,000
		1 他 会 計 出 資 金			312,000
			他 会 計 出 資 金		312,000
	3 寄 附 金				500
		1 寄 附 金			500
			寄 附 金		500
	4 基金積立金利息				5
		1 基金積立金利息			5
			基金積立金利息		5
	5 企 業 債				325,000
		1 企 業 債			325,000
企 業 債				325,000	
6 助産師、看護師 貸付金返還金				1	
	1 助産師、看護師 貸付金返還金			1	
		助産師、看護師貸付金返還金		1	

### 支 出

款	項	目	節	予 定 額	
1 資本的支出				千円 1,157,548	
	1 建設改良費				565,000
		1 有形固定資産 購 入 費			196,000
			有形固定資産購入費		196,000
		2 改 良 費			129,000
			修 繕 費		129,000
		3 リース債務 償 還 金			240,000
			リース債務償還金		240,000
	2 企業債償還金				592,043
		1 企業債償還金			592,043
			企 業 債 償 還 金		592,043



備 考	
	千円
市町村公立病院整備事業費償還補助金(元金分)	
企業債償還金(元金分)	
市立病院整備基金積立金利息	
科目存置	

備 考	
	千円
医療機器	
建物施設等	
医療機器等リース料	
元金分	

款	項	目	節	予 定 額
(資本的支出)	3 基金積立金			千円 505
		1 基金積立金		505
		基 金 積 立 金	505	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 430,099千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんする。

備 考
千円
市立病院整備基金

378,736千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,363 千円

# 令和5年度 日野市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 654,088
減価償却費	618,898
固定資産除却費	14,240
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	121,774
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,027
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,500
長期前受金戻入額	△ 97,997
受取利息及び配当金	△ 45
支払利息及び企業債取扱諸費	80,056
未収金の増減額 (△は増加)	△ 117,192
未払金の増減額 (△は減少)	△ 111,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,500
小計	△ 142,962
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△ 80,056
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,973

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 325,000
国庫補助金等による収入	89,943
貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,056

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	325,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 592,043
他会計からの出資による収入	312,000
リース債務の支払額	△ 240,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,043

資金増加額(又は減少額)	△ 653,072
資金期首残高	2,742,700
資金期末残高	2,089,628

# 令和4年度 日野市立病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	3,968,461		
(2) 外来収益	2,135,456		
(3) その他医業収益	<u>170,765</u>	6,274,682	
2 医業費用			
(1) 給与費	4,440,346		
(2) 材料費	1,549,381		
(3) 経費	1,475,926		
(4) 減価償却費	576,079		
(5) 資産減耗費	7,500		
(6) 研究研修費	<u>13,174</u>	<u>8,062,406</u>	
医業損失			1,787,724
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	35		
(2) 国庫補助金	3,943		
(3) 都補助金	1,353,662		
(4) 負担金交付金	622,000		
(5) 他会計補助金	30,000		
(6) その他医業外収益	266,942		
(7) 長期前受金戻入	<u>129,817</u>	2,406,399	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	87,927		
(2) 消費税及び地方消費税	27,375		
(3) 雑損失	<u>257,144</u>	<u>372,446</u>	<u>2,033,953</u>
経常利益			246,229
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>38,641</u>	38,641	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>3,824</u>	<u>3,824</u>	<u>34,817</u>
当年度純利益			281,046
前年度繰越欠損金			6,987,090
その他未処分利益剰余金変動額			<u>770</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>6,705,274</u></u>

令和4年度 日野市立病院事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 立 木		34,986	
ロ 建 物	12,606,401		
建物減価償却累計額	<u>△ 8,694,068</u>	3,912,333	
ハ 構 築 物	113,258		
構築物減価償却累計額	<u>△ 98,915</u>	14,343	
ニ 器 械 備 品	4,442,666		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 3,402,925</u>	1,039,741	
ホ リ ー ス 資 産	1,270,957		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 683,405</u>	587,552	
有 形 固 定 資 産 合 計			5,588,955
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		102	
無 形 固 定 資 産 合 計			102
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 貸 付 金		24,969	
ロ 基 金		55,785	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			80,754
固 定 資 産 合 計			5,669,811

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,742,700	
(2) 未 収 金	967,542		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 12,752</u>	954,790	
(3) 貯 蔵 品		34,783	
(4) そ の 他 流 動 資 産		4,915	
流 動 資 産 合 計			3,737,188
資 産 合 計			9,406,999

(単位 千円)

### 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		4,276,114	
(2) リース債務 イ 長期リース債務		314,558	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金 ロ 修繕引当金	677,700 2,251		
引当金合計		<u>679,951</u>	
固定負債合計			5,270,623
4 流動負債			
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		592,043	
(2) リース債務 イ 短期リース債務		240,000	
(3) 未払金		532,055	
(4) 前受金		5,313	
(5) 引当金 イ 賞与引当金		275,438	
(6) その他流動負債		<u>1,355</u>	
流動負債合計			1,646,204
5 繰延収益			
(1) 長期前受金 長期前受金収益化累計額		2,688,058 <u>△ 2,231,299</u>	
繰延収益合計			<u>456,759</u>
負債合計			<u><u>7,373,586</u></u>

### 資本の部

6 資本金			8,682,902
7 剰余金			
(1) 資本剰余金 イ 寄附金 ロ 基金積立金利息	55,493 292		
資本剰余金合計		<u>55,785</u>	
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金	<u>6,705,274</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 6,705,274</u>	
剰余金合計			<u>△ 6,649,489</u>
資本合計			<u>2,033,413</u>
負債資本合計			<u><u>9,406,999</u></u>

令和5年度 日野市立病院事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 立 木		34,986	
ロ 建 物	12,735,401		
建物減価償却累計額	<u>△ 8,891,236</u>	3,844,165	
ハ 構 築 物	113,258		
構築物減価償却累計額	<u>△ 99,170</u>	14,088	
ニ 器 械 備 品	4,529,426		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 3,489,400</u>	1,040,026	
ホ リ ー ス 資 産	1,533,076		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 923,405</u>	609,671	
有形固定資産合計			5,542,936
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		102	
無形固定資産合計			102
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 貸 付 金		24,968	
ロ 基 金		56,290	
投資その他の資産合計			<u>81,258</u>
固 定 資 産 合 計			5,624,296

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,089,628	
(2) 未 収 金	1,084,734		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 14,252</u>	1,070,482	
(3) 貯 蔵 品		32,283	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>4,915</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>3,197,308</u>
資 産 合 計			<u><u>8,821,604</u></u>



(単位 千円)

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		3,935,410	
(2) リース債務 イ 長期リース債務		341,457	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金 ロ 修繕引当金	799,474		
引当金合計	<u>1</u>	<u>799,475</u>	
固定負債合計			5,076,342
4 流動負債			
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		665,704	
(2) リース債務 イ 短期リース債務		235,220	
(3) 未払金		420,670	
(4) 前受金		5,313	
(5) 引当金 イ 賞与引当金		276,465	
(6) その他流動負債		<u>1,355</u>	
流動負債合計			1,604,727
5 繰延収益			
(1) 長期前受金 長期前受金収益化累計額		2,778,001	
繰延収益合計		<u>△ 2,329,296</u>	<u>448,705</u>
負債合計			<u><u>7,129,774</u></u>
資本の部			
6 資本金			8,994,902
7 剰余金			
(1) 資本剰余金 イ 寄附金 ロ 基金積立金利息	55,993		
資本剰余金合計	<u>297</u>	56,290	
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金	7,359,362		
利益剰余金合計		<u>△ 7,359,362</u>	
剰余金合計			<u>△ 7,303,072</u>
資本合計			<u>1,691,830</u>
負債資本合計			<u><u>8,821,604</u></u>

I.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

- イ たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法  
定額法
- ・主な耐用年数
 

建物	15～39年
機械及び装置	4～15年
器具及び備品	3～15年

- ロ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

- イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,088,135,240円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

- ロ 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて、従前の例により取り崩すこととしている。

- ハ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

- ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

### (1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の見込額は、それぞれ 262,119,120 円である。

## III. 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,496,000,000 円である。

## IV. セグメント情報に関する注記

### (1) 報告セグメントの概要

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

## V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## VI. その他の注記

### (1) 引当金の目的使用による取り崩し

	令和 5 年度 予定 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)	令和 4 年度 予定 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)
退職給付引当金の目的使用見込額	50,000 千円	168,232 千円
修繕引当金の目的使用見込額	2,250 千円	13,000 千円
賞与引当金の目的使用見込額	275,438 千円	274,115 千円

### (2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和 5 年度 予定 (令和 6 年 3 月 31 日)	令和 4 年度 予定 (令和 5 年 3 月 31 日)
短期リース債務	235,220 千円	240,000 千円
長期リース債務	341,457 千円	314,558 千円

## 給 与 費

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料
本 年 度	0	( ) [167] 384	848,614	1,507,207
前 年 度	0	( ) [165] 380	819,287	1,494,142
比 較	0	( ) [2] 4	29,327	13,065

備考 ( )内は再任用短時間勤務職員数, [ ]内は会計年度任用職員数について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	26,951	253,024	84,012
	前 年 度	23,001	252,038	87,612
	比 較	3,950	986	△ 3,600

# 明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
2,073,439	4,429,260	590,768	5,020,028
1,933,566	4,246,995	581,528	4,828,523
139,873	182,265	9,240	191,505

※手当には退職給付費、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

住居手当	期末・勤勉手当	退職給付費	時間外勤務手当	そ の 他
4,680	768,071	171,774	175,404	589,523
4,320	762,785	100,421	146,626	556,763
360	5,286	71,353	28,778	32,760

※期末・勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む

※退職給付引当金からの本年度取り崩し見込額は 50,000千円

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	13,065	給与改定に伴う増減分		440
		普通昇給に伴う増加分		18,230
		その他の増減分		△ 5,605
手 当	139,873	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	3,950
		地 域 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	986
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 3,600
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	360
		期 末 ・ 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	12,080
			その他の増減分	△ 6,794
		退 職 給 付 費	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	71,353
		時 間 外 勤 務 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	28,778
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	30,240
			その他の増減分	2,520

※期末勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

説 明	備 考
前年度給与改定率 0.20%	
平均昇給率 1.72%	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
年間支給月数の改定によるもの	4.45月→4.55月 (正規職員) 2.35月→2.40月 (再任用職員)
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
看護師処遇改善手当	
職員の変動等によるもの	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師
令和5年1月1日現在	平均給料月額	436,677
	平均給与月額	1,083,853
	平均年齢	43歳11カ月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	451,397
	平均給与月額	1,097,832
	平均年齢	44歳3カ月

#### (2) 初任給

区 分	医 師	看 護 職	医療技術職
大 学 卒	222,100 ((三)1-5)	191,000 ((四)1-25)	187,900 ((-)1-29)
高 校 卒	—	—	—



(単位 円)

看 護 職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
265,372	297,386	353,337	—
485,098	453,519	525,131	—
39歳3カ月	39歳11カ月	46歳5カ月	—
277,284	306,790	357,985	—
426,726	451,706	536,898	—
39歳0カ月	39歳6カ月	47歳1カ月	—

(単位 円)

一般行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職	技能労務職
187,900 ((一)1-29)	—	187,900 ((一)1-29)	—
152,200 ((一)1-5)	149,600 ((二)1-17)	152,200 ((一)1-5)	149,600 ((二)1-17)

## (3) 級別職員数

区 分	級	医 師(給料表(三))		看 護 職(給料表(四))	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和5年 1月1日現在	5級	( ) 0	( ) 0.0	( ) 1	( ) 0.5
	4級	( ) 7	( ) 11.9	( ) 13	( ) 5.8
	3級	( ) 35	( ) 59.3	( ) 10	( ) 4.5
	2級	( ) 8	( ) 13.6	( ) 16	( ) 7.2
	1級	( ) 9	( ) 15.2	( ) 183	( ) 82.0
	合 計	( ) 59	( ) 100.0	( ) 223	( ) 100.0
区 分	級	医 師(給料表(三))		看 護 職(給料表(四))	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 1月1日現在	5級	( ) 0	( ) 0.0	( ) 2	( ) 0.9
	4級	( ) 7	( ) 11.7	( ) 14	( ) 6.4
	3級	( ) 40	( ) 66.7	( ) 7	( ) 3.2
	2級	( ) 5	( ) 8.3	( ) 17	( ) 7.7
	1級	( ) 8	( ) 13.3	( ) 180	( ) 81.8
	合 計	( ) 60	( ) 100.0	( ) 220	( ) 100.0

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員数

医療技術職(給料表(一))		一般行政職(給料表(一))		技能労務職(給料表(二))	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
( ) 1	( ) 1.5	( ) 1	( ) 3.7	( )	( )
( ) 9	( ) 13.8	( ) 6	( ) 22.2	( )	( )
( ) 11	( ) 16.9	( ) 5	( ) 18.5	( )	( )
( ) 22	( ) 33.9	( ) 12	( ) 44.5	( )	( )
( ) 22	( ) 33.9	( ) 3	( ) 11.1	( )	( )
( ) 65	( ) 100.0	( ) 27	( ) 100.0	( ) -	( ) -
医療技術職(給料表(一))		一般行政職(給料表(一))		技能労務職(給料表(二))	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
( ) 1	( ) 1.6	( ) 1	( ) 3.7	( )	( )
( ) 10	( ) 16.7	( ) 7	( ) 25.9	( )	( )
( ) 10	( ) 16.7	( ) 5	( ) 18.5	( )	( )
( ) 15	( ) 25.0	( ) 12	( ) 44.5	( )	( )
( ) 24	( ) 40.0	( ) 2	( ) 7.4	( )	( )
( ) 60	( ) 100.0	( ) 27	( ) 100.0	( ) -	( ) -

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級
医 師 (給料表(三))		院長、副院長、診療部長、診療技術部長及びそれに相当する職務	診療科部長 医長	主任医員
看 護 職 (給料表(四))	看護部長	看護科長 看護師長	副看護師長	主任看護師
医療技術職 (給料表(一))	部長	科長 科長補佐	主査	主任
一般行政職 (給料表(一))	事務長	課長 課長補佐	係長	主任
技能労務職 (給料表(二))			業務主任長	業務主任

## (4) 昇給

区 分		合 計	医 師	看 護 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	384	61	227	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	356	58	212	
	号 給 数 内 訳	6号給(人)	0	0	0
		5号給(人)	2	1	0
		4号給(人)	324	57	188
		1-3号給(人)	30	0	24
比 率 (B)/(A)(%)	92.7	95.1	93.4		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	380	62	230	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	358	60	216	
	号 給 数 内 訳	6号給(人)	0	0	0
		5号給(人)	2	0	0
		4号給(人)	329	60	195
		1-3号給(人)	27	0	21
比 率 (B)/(A)(%)	94.2	96.8	93.9		

1 級
医員
助産師、看護師 准看護師
主事
主事
主事

医療技術職	一般行政職	技能労務職
68	28	0
62	24	0
0	0	0
0	1	0
57	22	0
5	1	0
91.2	85.7	-
61	27	0
58	24	0
0	0	0
1	1	0
52	22	0
5	1	0
95.1	88.9	-

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	看 護 職
給料総額に対する比率 (%)	19.9	35.6	13.9
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	84.0	94.9	88.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	114,689	386,026	67,256
代表的な特殊勤務手当の名称	医師研修技術手当、変則勤務手当、緊急対応手当、診療業務手当、		

## (6) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	( 1.200 ) 2.275	( 1.200 ) 2.275	( 2.400 ) 4.550	有
前 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有
一般会計の制度	( 1.200 ) 2.275	( 1.200 ) 2.275	( 2.400 ) 4.550	有

備考 ( )内は、再任用職員の支給率

## (7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0
一般会計の制度 (支給率等)	23.0	30.5	43.0

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

医療技術職	一般行政職	技能労務職
4.4	1.7	-
76.9	37.0	-
19,828	8,700	-
年末年始手当、救急業務手当、業務調整手当		

備 考

最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
43.0	調整額 (職責加算)	
43.0	調整額 (職責加算)	